

はじめに

宮崎青年会議所という組織を70年育った樹木だとしたときに、それは常に人財という土壌の上に立ってきたものだと考えます。その時代の人財から吸い上げられた栄養が、組織という樹木を通して、経済・社会・環境という果実を実らせ、世の中への影響を与えてきました。

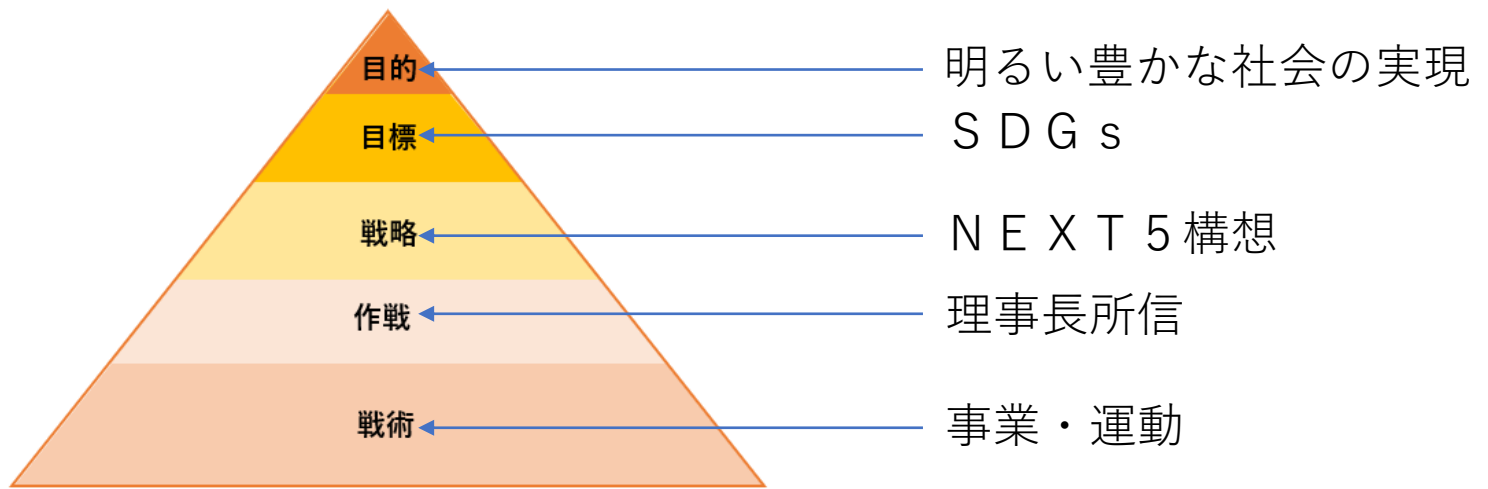
この組織は人財によって成り立っているという観点から、メンバーみんなが現状の課題を分析し、次の5年間でどのような方向性で歩みを進めていくべきなのかを考え、今回のNEXT5構想は策定されています。

歩みを進めた5年後に「持続可能な宮崎」そして「明るい豊かな社会」が実現していることを願って。



「NEXT5構想」編集担当

N E X T 5 構想の立ち位置



戦略：目標を達成するためのシナリオ（方向性）

作戦：戦略を実現するためのそれぞれのプロジェクト

戦術：作戦を実行するためのより具体的なプラン・手法

策定にあたってのコンセプト

▼ 社会・環境・経済

2021年に改訂されたJCI宣言文には「社会の課題を解決することで持続可能な地域を創ることを誓う」と記載されています。つまり、持続可能な地域を創るために解決すべき社会課題としてSDGsを用い、内閣府が出している「地方創生SDGsローカル指標リスト」をベースとして、社会・環境・経済に分けて宮崎の課題を分析しています。

▼ 組織

我々が唱和するJCI MISSIONは「青年会議所は青年が社会により良い変化をもたらすための成長と発展の機会を提供する」と意識されます。これからも成長と発展の機会を提供する組織であり続けるために、まず現状の内部環境を強みと弱みに分け分析。次に今後5年間で起こり得る外部環境の変化をPEST分析によって機会と脅威に整理。そして、それらをクロスSWOT分析に掛け戦略を考えています。

▼ 人財

組織の土台が人財であることから、選択肢は最終的に「人財育成」「人財収集（会員拡大）」「パートナーシップ」の3つに帰結します。そこで前述の社会・環境・経済・組織の4つの戦略に対し、3つの選択肢ごとにどのような方向性を持たせるかを検討し、策定しています。



1 貧困をなくそう

宮崎県における相対的貧困世帯割合はNEXT5策定時点で10.34%となっており、都道府県別貧困率ではワースト5位。また、子供については全国では7人に1人なのに対し、宮崎県では5人に1人が相対的貧困と深刻な状況となっている。

また、教育費の低さから貧困家庭の子供がスパイラルから抜け出せない。

運動 (例)	・ 地域内連携による相対的貧困世帯への直接的支援（子ども食堂など）
	・ 貧困スパイラルから抜け出すための就業支援や子供の学習支援
	・ 若年時の妊娠や離婚率の高さなど、相対的貧困の原因への予防策
組織	外部組織や行政と関係を取り課題解決に向け素早く効果的な取り組みができる組織を目指す。
人材	子ども食堂推進といった貧困問題に取り組んでいる方とのパートナーシップを図る

《参考指標》総務省「住宅・土地統計調査」



2 飢餓をゼロに

日本の食料自給率はカロリーベースで38%となっており、これからも世界の人口増加やパンデミック、異常気象、国際情勢によっては食料不足になることも想定される。宮崎県は農業県でありながら従事者1人当たりの農業産出額は高くない。

運動 (例)	「食育」と「地産地消」促進する
	「米」の消費拡大を推進する
	食品の安全に対する知識を身につける
組織	外部組織や行政と関係を取り課題解決に向け素早く効果的な取り組みができる組織を目指す。
人材	食料問題に関する専門的知識をもつ方とのパートナーシップを図る

《参考指標》農林水産省「日本の食料自給率」「農林業センサス」

3 すべての人に健康と福祉を



すべての人に健康と福祉を

宮崎県の死亡原因を見ると、全国と同様、悪性新生物（がん）、心疾患、脳血管疾患などの生活習慣病が死因の上位を占めているが、予防するための特定健診受診率は44.6%で全国41位、運動状況も全国平均を下回り、健康に対する意識が低い。

運動 (例)	「喫煙」や「飲酒」などの生活習慣の見直しセミナーを行う
	生活に運動する習慣を取り入れる活動を推進する。
	「特定健康受信」を推奨する運動を展開する
組織	部活動や同好会の活動を推進、定期健診の推奨を行い健康な組織を目指す
人材	健康に対する正しい知識をもつ人財を増加させる

《参考指標》厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」宮崎県「県民健康・栄養調査」

4 質の高い教育をみんなに



質の高い教育をみんなに

学校現場において、子供たちが情報活用能力を身に付けるとともに、先端技術や教育ビッグデータを活用することで、教員の指導や子供の学習の質を高め、多様化する子供の個性に合わせ「個別最適化された学び」を実現することが課題となっているが、宮崎市においては教育用コンピュータや教室無線LAN整備などのハード面、教員のICT活用指導力の低さなど教育のデジタル化へ向けてのソフト面ともに整備が遅れている。

運動 (例)	・ Society5.0 の到来を見据え、ICT教育のサポートの必要性を提唱する
	・ 学校教育以外で子どもたちが教育を受けられる環境を整える
	・ メンバーのデジタル教育を推進する
組織	デジタルを積極的に取り入れDX化された組織を作り上げる
人材	IT、通信業の会員拡大とデジタルを利用出来る人財の育成

《参考指標》文部科学省「ICT活用指導力調査」「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」



ジェンダー平等を実現しよう

宮崎県は役員の女性割合や都道府県議会議員の女性割合など全国的に見て低く推移しており、原因として家事従事者に関するジェンダーパリティ指数の低さなどが考えられる。

運動 (例)	・ 仕事と家庭の両立を支援する体制のサポート（夫婦で家事の分担も行う） 事業の展開
	・ 女性会員主体の交流事業を行う（対内も対外も含む）
	・ 女性役員候補者の育成
組織	女性が参加しやすい会議や事業の構築
人材	女性のニーズを把握した会員拡大や男女共同参画団体とのパートナーシップ構築

《参考指標》 総務省「国勢調査」「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調」



エネルギーをみんなにそしてクリーンに

日本は世界で4番目に多くエネルギーを消費している国だがエネルギー自給率は11.8%しかなく、また日本の発電電力量に占める「再生エネルギー」の比率は約18%となっており、他の国と比べるととても低く、多くを「化石エネルギー」に頼っていることも課題である。

運動 (例)	・ 他国のエネルギー状況や、未来のエネルギーについての教育事業
	・ クリーンエネルギーに関する理解と利用推進運動
	・ 各企の成功例を真似て自社の事業でも取り組むよう推進する
組織	クリーンエネルギーを意識した事業の構築
人材	メンバーの社業にもクリーンエネルギーを活かす

《参考指標》 経済産業省資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」



住み続けられるまちづくりを

宮崎市の人口自然増減をみると、出生数が死亡数を上回るの状態が続いているが、平成12年前後から、減少の幅が大きくなっている。また、人口社会増減をみると、社会増の状態が続いていたが、平成9年以降はマイナスに転じる時期もあるなど、近年は社会減が続いている。

運動 (例)	・ 環境や高齢化へ対応できる都市や地域づくりを目指す
	・ 誰もが快適に利用できる場所の提供
	・ 「SDGs 未来都市」の取り組みなどを参考にしながら、住み続けられるまちづくりを意識する
組織	SDGs に対して理解力を高める
人材	行政とのパートナーシップの連携

《参考指標》宮崎県「宮崎県の推計人口と世帯数（年報）」、宮崎市「住民基本台帳データ」



平和と公正をすべての人に

令和2年度刑法犯検挙率・窃盗検挙率の数値は、全国値が減少傾向にある中宮崎県の数値は増加傾向にある。また、重要窃盗犯認知検挙件数に対する少年の割合が、令和元年度と比べ宮崎県の数値が上昇しており、全国値よりも高くなっている。

運動 (例)	・ 犯罪が起こりにくい地域の連携推進を行う
	・ 青少年に向けた防犯の事業を行う
	・ 地域の付き合いを活発化する
組織	青少年を含む地域住民との交流や連携を強固にする
人材	地域との交流を行うメンバーを増加させる

《参考指標》宮崎県警察本部「令和2年犯罪統計（宮崎県・全国）」



安全な水とトイレを世界中に

宮崎市の上水道は1970年代後半から1990年代にかけて、下水道は1980年代後半から2000年代前半にかけて集中して整備してことから急速な老朽化が見込まれる。施設更新においては耐震化、さらには沿岸部の耐津波化への対応も検討が必要である。

運動 (例)	・海、河川敷の清掃活動
	・雨に強い都市の構築など新しい価値を発信
	・日用品を見直す。(製造過程で水をあまり使用しない固形シャンプー等使う等)
組織	行政と連携し、提言できる組織運営を目指す
人材	行政とのパートナーシップを取り課題解決していく

《参考指標》宮崎市「宮崎市公共施設等総合管理計画」



気候変動に具体的な対策を

宮崎は地震や台風などの自然災害による被害を受けてきた。今後も、南海トラフ地震による揺れや津波、台風や豪雨による風水害により甚大な被害がおこる可能性が高い。被害を最小限に抑えるために防災や減災に具体的な対策をとる必要がある。

運動 (例)	・各団体や地域と防災締結を行う
	・防災や減災への意識を高める
	・災害発生時マニュアルの作成
組織	災害発生時に地域のハブとなる組織の構築
人材	各団体や地域とのパートナーシップを取り災害発生時に備える

《参考指標》環境省「ゼロカーボンシティ一覧図」EDME「エネルギー・経済統計要覧」



海の豊かさを守ろう

日本および世界の生産量は1970年代までは、同じようなペースで増加していたが、90年以降は日本のみが減少に転じている。また、2025年までの間に世界では生産量が増加するのに対し、日本では約14%減少するとの予測も発表されている。

運動 (例)	・水産物に対する消費マインドの切り替え
	・過剰な漁獲を必要としない流通システムの確立
	・グローバルスタンダードの水産資源管理基準の普及、啓蒙
組織	経済業界団体の下部組織でないことを活かした資源管理国際標準（MSC等）の普及
人材	水産物サステナブル認証団体・企業などとのパートナーシップ構築

《参考指標》農林水産省「漁業・養殖業生産統計」FAO「Fishstat」



陸の豊かさも守ろう

宮崎県における民有林の人工林率は57%で、その齢級構成は11齢級をピークとした山型となっており、伐採可能な8齢級以上の面積が77%を超えているが、労働生産性の低さや林業の担い手の減少などにより人財確保ができていない。

運動 (例)	・林業に関する人材育成
	・一般社団法人さがみ湖森・モノづくり研究所を倣い、間伐材を再利用
	・林業関連事業者とパートナーシップを組み自然と触れ合える事業を実施（JCの森の活用など）
組織	経済業界団体の下部組織でないことを活かした資源管理国際標準（SFC等）の普及
人材	サステナブルな木材の認証団体・企業などとのパートナーシップ構築

《参考指標》宮崎県「第八次宮崎県森林・林業長期計画」



働きがいも経済成長も

宮崎県は失業率が4.6%、離職率が5.6%と全国的に見ても高い数値となっている。また宮崎は観光都市だと思われがちだが実態を見てみるとコロナ禍以前から県外客が減少傾向にある。経済成長と働きがいを今以上に向上させる必要がある。

運動 (例)	・企業に対して働きやすい環境を構築するセミナーを実施する
	・働きがいと経済成長を実現するためのスキルアップセミナーを行う
	・金銭や労働のリテラシー教育を行う
組織	青年会議所の組織運営を自社の働きがいと経済成長に役立てる仕組みづくりを行う
人材	青年会議所の活動を社内で生かすことができる人財の教育

《参考指標》総務省「住宅・土地統計調査」



産業と技術革新の基盤をつくらう

日本の経済成長率は2%を目標としているが、宮崎県の経済成長率は名目・実質共に1%と経済成長が鈍い。その原因はイノベーションが進んでいないことによる、労働生産性の低さや付加価値創造ができていないことだと考えられる。

運動 (例)	・メンバーに対するマネジメント教育を行い、宮崎の経済成長に寄与できる企業を増加させる
	・付加価値を上げるためのセミナーを実施する
	・労働生産性あげるためのセミナーを実施する
組織	青年会議所の活動を自社の生産性の向上に役立てることができる組織を目指す。
人材	青年会議所の活動を社内で生かすことができる人財の教育

《参考指標》農林水産省「日本の食料自給率」「農林業センサス」

10 人や国の不平等をなくそう



働きがいも経済成長も

我が国は、今後労働力人口の減少が見込まれる中で経済成長を図っていくためには、個々の労働者が生み出す付加価値（生産性）を高めていくことが不可欠です。「事業従事者1人当たり付加価値額」に関して全国平均（536万円）に比べ宮崎県（393万）と大きく開きがある。

運動 (例)	・ 政策効果を客観的に検証できる新型交付金により、生産性の高い企業を誘致
	・ コンパクト・プラス・ネットワークの推進
	・ DX化の推進
組織	生産性を高めるため組織のDX化を図る
人材	DX理解のための人財教育を行う。

《参考指標》 地域の労働生産性と地域活性化の在り方 著者：前田泰伸 出版者：参議院

12 つくる責任 つかう責任



つくる責任 つかう責任

「大量生産、大量消費、大量廃棄」型の社会・ライフスタイルを見直し、社会における物質の循環を確保することによって、環境への負荷の低減が図られた「循環型社会」を目指すことを求められている。1日1人あたりのごみ排出量の全国平均920gに対して宮崎956gと排出量は大きい

運動 (例)	・ 容器包装廃棄物の排出抑制、分別収集促進のための啓発の実施
	・ 市町村における効率的な分別収集体制の整備の支援
	・ リサイクルの促進、リサイクル製品の利用促進
組織	すべての事業で環境に配慮したうえで開催
人材	リサイクル製品の普及及び利用促進の啓発

《参考指標》 日本の統計1日1人あたりのごみ排出量（2017年）